

2013年3月期 決算説明資料

Creativity

Innovation

Solution

2013年4月12日



GENDAI AGENCY Inc.

ゲンダイエージェンシー株式会社

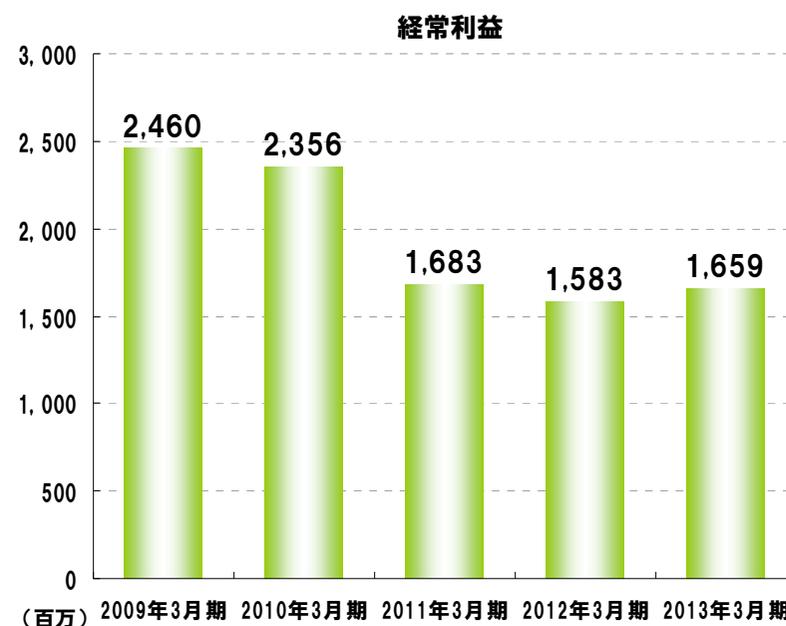
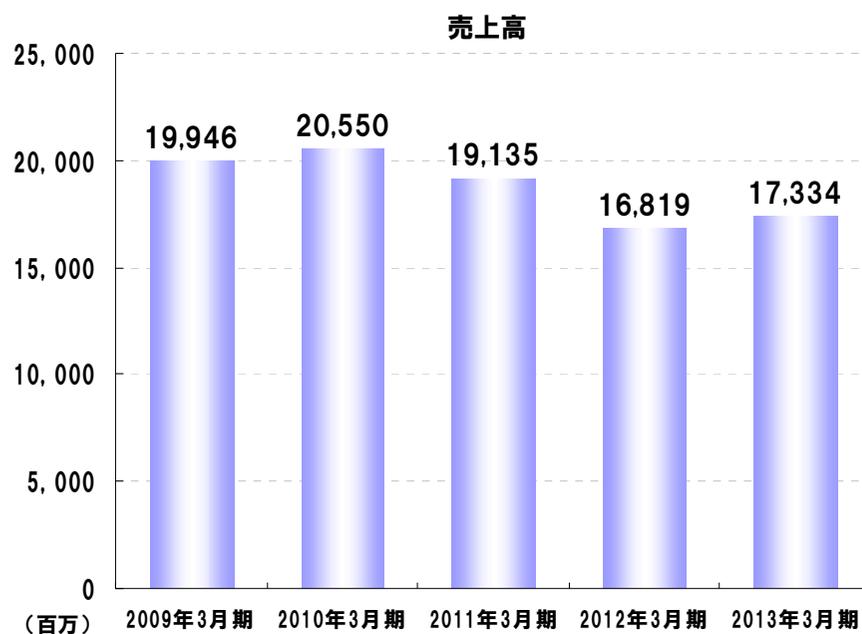
<http://www.gendai-a.co.jp> JASDAQ:2411

財務ハイライト(連結)

◆ 震災による入替自粛や広告宣伝規制の影響があった前年に比べ増収増益となりました

(単位:百万円)

| | 2009年3月期 | 2010年3月期 | 2011年3月期 | 2012年3月期 | 2013年3月期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 売上高 | 19,946 | 20,550 | 19,135 | 16,819 | 17,334 |
| 営業利益 | 2,495 | 2,352 | 1,679 | 1,573 | 1,647 |
| 経常利益 | 2,460 | 2,356 | 1,683 | 1,583 | 1,659 |
| 当期純利益 | 1,209 | 1,123 | 864 | 1,175 | 1,041 |



2013年3月期 損益計算書(連結)

(単位:百万円)

| | 当期 | 構成比 | 前期 | 構成比 | 前年同期比 | 前々期※ | 前々年同期比 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高 | 17,334 | 100.0% | 16,819 | 100.0% | 103.1% | 19,135 | 90.6% |
| 営業利益 | 1,647 | 9.5% | 1,573 | 9.4% | 104.7% | 1,679 | 98.1% |
| 経常利益 | 1,659 | 9.6% | 1,583 | 9.4% | 104.8% | 1,683 | 98.6% |
| 純利益 | 1,041 | 6.0% | 1,175 | 7.0% | 88.5% | 864 | 120.5% |

※参考数値:震災の影響が少なかった前々年4Q累計期間(2010年4月1日～2011年3月31日)

- ◆パチンコホール業界においては、個人消費低迷の影響を受け、依然として厳しい経営環境が続いておりますが、大手法人を中心とした積極的な新規出店も見られる等、明るい兆しもありました。
- ◆こうした環境下、当社グループでは、主力の広告事業において販売シェアを拡大していくため、取引顧客店舗数の更なる増加に向けて取り組んでまいりました。
- ◆結果、当連結会計年度の売上高は17,334百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は1,647百万円(同4.7%増)、経常利益は1,659百万円(同4.8%増)となったものの、前連結会計年度中において、連結子会社株式の売却に伴う連結税効果の影響があったこと等の反動もあり、当期純利益は1,041百万円(同▲11.5%減)となりました。

事業の種類別セグメント

当連結会計年度

(単位:百万円)

| | 広告事業 | — | 不動産事業 | 調整額 | 連結 |
|---------|--------|---|-------|------|--------|
| 売上高 | 17,188 | — | 146 | ▲0 | 17,334 |
| セグメント利益 | 2,001 | — | 57 | ▲411 | 1,647 |

前年同期比

(単位:百万円)

| | 広告事業 | 中古遊技機売買仲介事業 ※2011年12月末にて連結より除外 | 不動産事業 | 調整額 | 連結 |
|---------|------|-----------------------------------|-------|-----|------|
| 売上高 | +836 | ▲301 | ▲19 | ▲0 | +516 |
| セグメント利益 | +66 | +53 | ▲12 | ▲34 | +74 |

- ◆当連結会計年度における売上高は、震災に伴う影響の大きかった前年に対し、売上高では+516百万円の増収、またセグメント利益も+74百万円の増益となりました。



広告事業



2013年3月期 損益計算書(広告事業)

(単位:百万円)

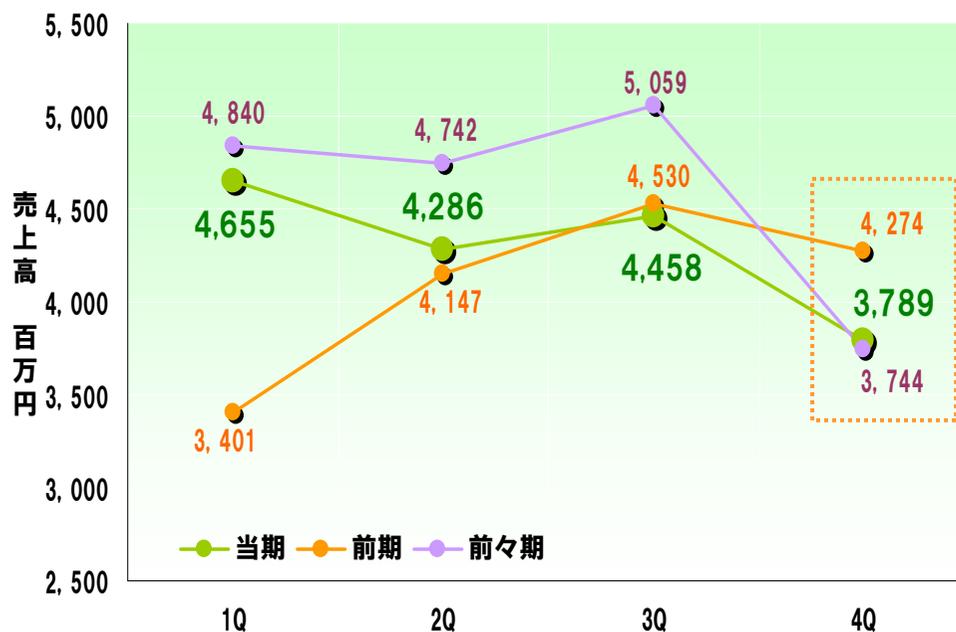
| 広告事業 | 当期 | 前期 | 前年同期比 |
|---------|--------|--------|--------|
| 売上高 | 17,188 | 16,352 | 105.1% |
| 営業費用 | 15,187 | 14,417 | 105.3% |
| セグメント利益 | 2,001 | 1,935 | 103.4% |

- ◆ パチンコホール広告市場は、一昨年8月以降のイベント広告規制の影響に伴い減少した広告需要は大きく回復することなく推移しました。
加えて、昨年7月20日付警察庁丁保発第114号「ぱちんこ営業における広告、宣伝等の適正化の徹底について(通知)」を受け、需要は一段と低迷する状況にありました。
- ◆ 広告事業における施策
 - ・新規出店を予定するパチンコホール企業への広告提案活動を質、量ともに充実させ、新規出店告知案件の獲得率を高めた
 - ・主力であった紙媒体以外の媒体やサービスの提案を強化し、潜在顧客からの受注獲得に向けたアプローチを積極的に進めた
- ◆ これらの取り組みにより、広告事業の売上高は17,188百万円(前年同期比5.1%増)となりました。セグメント利益は2,001百万円(同3.4%増)となりました。

四半期売上高の推移(広告事業)

(単位:百万円)

| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 通期計 |
|-----|-------|-------|-------|-------|--------|
| 当期 | 4,655 | 4,286 | 4,458 | 3,789 | 17,188 |
| 前期 | 3,401 | 4,147 | 4,530 | 4,274 | 16,352 |
| 前々期 | 4,840 | 4,742 | 5,059 | 3,744 | 18,386 |

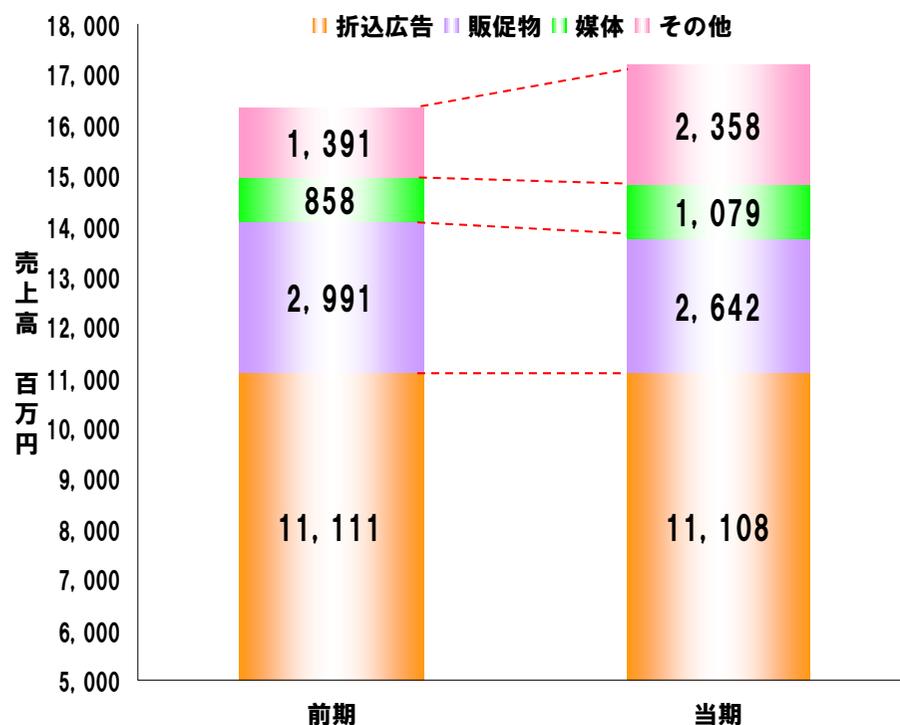


◆ 当4Qは、イベント広告宣伝規制の影響に加え、話題機種発売等による広告特需の機会も少なく、前年4Qとの比較では減少しております。

品目別売上高の推移(広告事業)

(単位:百万円)

| | | 当期 | 構成比 | 前期 | 構成比 | 前年同期比 |
|-------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高合計 | 折込広告 | 11,108 | 64.6% | 11,111 | 67.9% | 100.0% |
| | 販促物 | 2,642 | 15.4% | 2,991 | 18.3% | 88.3% |
| | 媒体 | 1,079 | 6.3% | 858 | 5.2% | 125.8% |
| | その他 | 2,358 | 13.7% | 1,391 | 8.5% | 169.5% |
| | | 17,188 | 100.0% | 16,352 | 100.0% | 105.1% |



- ◆ イベント広告規制の影響もあり、販促物は前年同期比で▲11.7%減少しております。
その他売上は、Web・映像関連の拡販の影響もあり、前年同期比で、69.5%増加しております。

顧客の状況(広告事業)

顧客単価 & 顧客数推移

- ◆顧客単価、顧客数共に、イベント広告規制の影響もあり、前年3月との比較では下落(単価12%減、顧客数43件減)しております。

| 稼働顧客 | 2011年3月時点(※3) | 2012年3月時点 | 2013年3月時点 |
|-------------|---------------|-----------|-----------|
| 顧客客単価(千円)※1 | 824 | 1,174 | 1,030 |
| 顧客数(件)※2 | 1,133 | 1,269 | 1,226 |

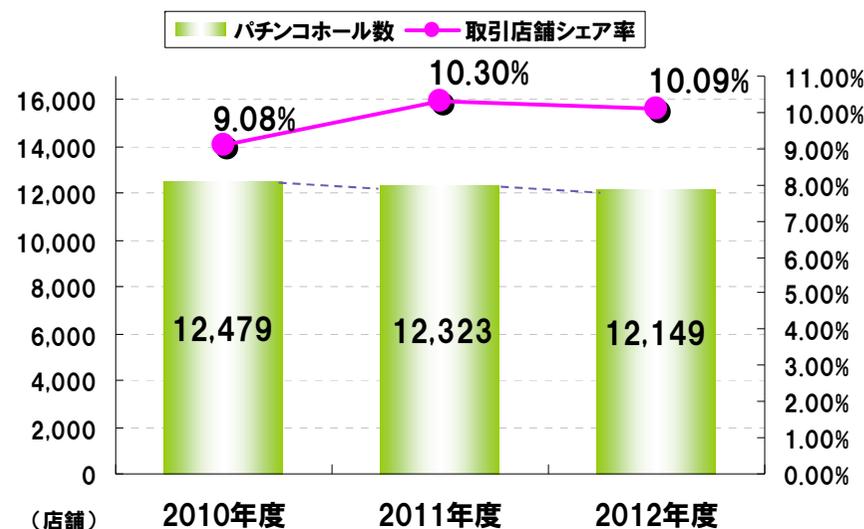
※1:月額取引50千円以上の取引先を顧客としています。
 ※2:数値は単月実績となります。
 ※3:2011年3月は震災の影響により大幅に減少しております



パチンコホール取引店舗シェア率

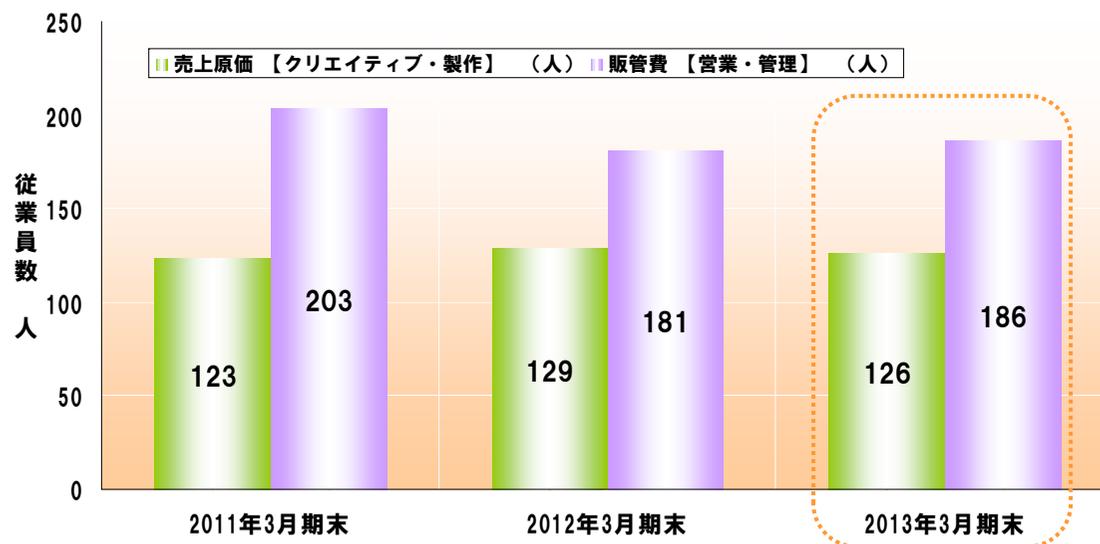
- ◆パチンコホール数は微減傾向にあります。取引店舗シェア率は、概ね横ばいで推移しました。

| | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 |
|------------------|--------|--------|--------|
| パチンコホール数(警察庁調べ) | 12,479 | 12,323 | 12,149 |
| 取引店舗数(2013年3月時点) | 1,133 | 1,269 | 1,226 |
| 取引店舗シェア率 | 9.08% | 10.30% | 10.09% |



従業員の状況(広告事業)

| | 2011年3月期末 | 2012年3月期末 | 2013年3月期末 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| 売上原価【クリエイティブ・制作】(人) | 123 | 129 | 126 |
| 販管費【営業・管理】(人) | 203 | 181 | 186 |
| 広告事業計(人) | 326 | 310 | 312 |



- ◆ 前期末より従業員は2名増加しております。
- ◆ 2013年4月の新卒入社は6名です。



不動産事業



(単位:百万円)

| 不動産事業 | 当期 | 前期 | 前年同期比 |
|---------|-----|-----|-------|
| 売上高 | 146 | 165 | 88.4% |
| 営業費用 | 89 | 96 | 92.7% |
| セグメント利益 | 57 | 69 | 83.3% |

- ◆ 当期においては、既契約で継続中の2件の賃貸案件のほか、2件のオフィス賃貸仲介案件の成約がありました。
その結果、売上高は146百万円(前年同期比▲11.6%減)となり、セグメント利益は57百万円(同▲16.7%減)となりました。

2013年3月期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前期末 (A) | 当期末 (B) | 差額 (B)-(A) |
|-----------------|--------------|--------------|---------------|
| 現金及び預金 | 3,696 | 4,012 | 316 |
| 受取手形・売掛金 | 2,410 | 2,094 | ▲316 |
| 未収還付法人税等 | 96 | - | ▲96 |
| その他流動資産 | 128 | 133 | 5 |
| 有形固定資産 | 859 | 861 | 2 |
| 無形固定資産 | 82 | 69 | ▲13 |
| 投資その他資産 | 641 | 720 | 79 |
| 資産合計 | 7,916 | 7,891 | ▲25 |
| 支払手形・買掛金 | 1,305 | 1,146 | ▲159 |
| 短期借入金 | 528 | 468 | ▲60 |
| 未払法人税等 | 23 | 558 | 534 |
| その他流動負債 | 292 | 239 | ▲53 |
| 長期借入金 | 284 | 426 | 142 |
| その他固定負債 | 28 | 28 | 0 |
| 負債合計 | 2,463 | 2,868 | 405 |
| 株主資本 | 5,452 | 5,001 | ▲451 |
| その他 | - | 22 | 1 |
| 純資産合計 | 5,452 | 5,023 | ▲429 |
| 負債・純資産合計 | 7,916 | 7,891 | ▲25 |

①当期中にて法人税等の還付が発生し、未収還付法人税等が▲96百万円減少

②連結子会社売却による影響のあった前期に対し534百万円増加

③前期末比▲429百万円の減少
～主な要因～

- ・当期純利益1,041百万円
- ・利益配当▲596百万円
- ・自己株式の取得▲896百万円

2013年3月期 連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

| | 前期 | 当期 |
|---------------------|--------|--------|
| 税引前利益 | 1,394 | 1,651 |
| 減価償却費 | 148 | 73 |
| 減損損失 | 133 | - |
| 売上債権の増減額 | ▲693 | 316 |
| 棚卸資産の増減額 | ▲2 | 3 |
| 仕入債務の増減額 | 408 | ▲159 |
| 中古遊技機売買仲介顧客預り金の増減額 | ▲59 | - |
| その他 | 163 | 26 |
| 小計 | 1,493 | 1,912 |
| 法人税等の支出額 | ▲528 | ▲135 |
| 法人税等の還付額 | - | 134 |
| その他 | ▲5 | ▲7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 960 | 1,903 |
| 有形・無形固定資産の取得による支出額 | ▲70 | ▲76 |
| 投資有価証券の取得による支出額 | ▲0 | ▲576 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入額 | 600 | 412 |
| 子会社株式の売却による支出額 | ▲184 | - |
| その他 | 19 | 8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 362 | ▲232 |
| 借入金の増減額 | ▲628 | 82 |
| 自己株式の取得による支出額 | - | ▲896 |
| 配当金の支出額 | ▲260 | ▲596 |
| 少数株主への配当金の支出額 | ▲251 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | ▲1,141 | ▲1,410 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | 10 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 182 | 271 |
| 連結に係る現金及び現金同等物の増減額 | 24 | 20 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,482 | 3,690 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,690 | 3,981 |

・・・①主として単月(3月)の
広告取扱高の減少による影響

・・・②連結子会社売却による影響

・・・③2012年4月10,000株取得⇒2013年1月全株消却済み

・・・④配当金の支払いによる支出▲596百万円



次期の見通しについて



- ◆次期の経営環境につきましては、主として広告事業において、一昨年、昨年と続いた一連の広告宣伝規制の再徹底の影響により大幅に減少したパチンコホール広告需要は、次期においても大きく回復することなく推移するものと見込まれます。
- ◆そうした環境下において、当社グループでは、引き続き取引店舗数の増加、新コンテンツ、サービスの開発と投入、デザイン制作業務の一層の効率化によるコストダウンを進めていく予定としておりますが、顧客単価の大幅な減少を埋め合わせるには、時間を要するものと判断しております。そのため次期の業績につきましては、現時点において以下のとおりと予想しております。

| | 第2四半期連結累計期間 | | 通期 | |
|-------|-------------|--------|---------|--------|
| | 金額(百万円) | 当2Q累計比 | 金額(百万円) | 当期比 |
| 売上高 | 8,050 | ▲10.7% | 16,350 | ▲5.7% |
| 営業利益 | 710 | ▲23.2% | 1,530 | ▲7.1% |
| 経常利益 | 710 | ▲23.4% | 1,530 | ▲7.8% |
| 当期純利益 | 430 | ▲26.6% | 910 | ▲12.6% |

- ◆パチンコホール広告市場におけるマーケットリーダーとして、その強みであるサービスの付加価値と生産性の向上を不断に追求し、更なるシェアの拡大を目指すとともに、常に新たな事業機会を模索し、積極的な事業開発に取り組むことにより、グループの持続的な成長を実現していきます。

①広告事業におけるシェア拡大と、ローコストオペレーションの推進

- ・持続的な成長のため、大都市圏や地方の未開拓エリアにおける業界大手法人の新規獲得を強化し、取扱高の更なる増加を目指します。
- ・適正な利益水準を確保するためのローコストオペレーションを継続的に実施します。（協力会社との連携、デザイン工程の改善等）

②広告事業におけるクロスメディア戦略支援機能の強化

- ・パチンコユーザーに特化したエリアマーケティングの充実及び、主として地方局におけるテレビCMの取扱拡充、ウェブ、モバイル広告等のサービスラインナップ拡充を積極的に推進し、紙媒体広告との複合によるシナジーを生み出し、クライアントの集客戦略を支援します。

③事業領域の拡大

- ・広告事業の隣接分野（次世代メディア、異業種広告、アミューズメント関連マーケティング等）に関する調査研究を強化し、事業領域の拡大に取り組めます。
- ・他業界の有力企業との事業提携によるサービスラインの拡充も積極的に推進します。

◆経営戦略を実現するための課題として、以下の施策を実施します。

①新コンテンツ・サービスの開発と市場投入

パチンコホールにおいては、一昨年、昨年と続いたイベント広告規制の再徹底の影響を受け、これまでの射幸性重視に代わる新たな差別化、集客戦略の構築に向けた取り組みが続いております。そうした状況を踏まえ、当社グループでは、本年4月に設置した営業企画開発部を中心に、主としてウェブ関連メディアの取扱いを充実させるとともに、新たなコンテンツの迅速な開発、投入を推進していくことで、クライアントの差別化、集客に貢献してまいります。

②取引顧客店舗数の増加

イベント広告宣伝適正化の影響を受け、減少した顧客単価は、今後も大きく回復することなく推移するものと見込まれます。そうした環境下で、販売シェアを拡大していくため、取引顧客店舗数の更なる増加に向けて取り組んでまいります。新規出店を予定するパチンコホール企業への広告提案活動を質、量ともに充実させ、新規出店告知案件の獲得率を高めるとともに、これまで主力であった紙媒体以外の媒体やサービスの提案を強化し、未取引の業界上位法人からの新規受注の獲得に向けたアプローチを、積極的に進めてまいります。

③クリエイティブ資源の最適化によるコストダウン

昨今の広告需要の減少に伴う収益性の低下に対応するため、クリエイティブ性の高いコア業務と収益性の高い業務については社内制作の比率を高める一方、汎用的、定型的制作業務については、段階的に連結子会社ジュリアジャパン社への委託を行うことで、グループ全体でのクリエイティブ資源の最適化とコストダウンを進めてまいります。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

| | 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2014年3月期予測 |
|-----------------|----------------|--------------------|--------------|
| 営業利益率 | 9.4% | 9.5% | 9.4% |
| EPS (※) | 63.23円 | 62.35円 | 54.82円 |
| ROE | 23.5% | 19.9% | — |
| 配当金 (うち中間配当) | 4,000円 (0円) | 5,500円 (2,700円) | 28円 (14円) |

※当社は2013年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております

- ◆ 今後、更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を充実させつつ、経営活動の成果を株主の皆様へ明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施することにより、株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。
- ◆ 目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況を勘案し、当面50%を目安とし、さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式の取得を実施いたします。
- ◆ 2013年3月期の配当金については、上記の基本方針を踏まえ、1株当たり配当金は2,800円といたします。なお、当中間配当(2,700円)と併せた1株当たり年間配当金は5,500円(連結配当性向44.1%)となります。
- ◆ 2014年3月期の配当予想についても、上記の基本方針を踏まえ決定する予定です。なお、当社は2013年4月1日付けで、1株につき200株の割合で株式分割を実施していることから、2014年3月期の1株当たり年間配当金は28円(連結ベースの予想配当性向51.1%)を計画しております。

株式分割、単元株制度の採用について

◆2013年2月8日開催の取締役会にて、株式分割、単元株制度の採用を決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上を図ることを目的としております。

また、2007年11月27日付で全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

2013年4月1日付で1株につき200株の割合をもって分割いたしました。



3. 単元株制度の採用

2013年4月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

※2013年3月27日(水曜日)をもって、大阪証券取引所における当社株式の売買単位も1株から100株に変更されております。



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・IR窓口 経営企画部 Tel.03-5358-3334